

ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

平成19年2月20日

各 位

本店所在地 京都市山科区竹鼻堂ノ町46番地の1

会 社 名 オプテックス・エフエー株式会社

(コード番号: 6661)

代 表 者 代表取締役社長 小國 勇

問い合わせ先 取締役総務・経理グループ統括

坂口 誠邦

(TEL 075-594-8139)

## 日本エフ・エーシステム株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、平成19年2月20日開催の取締役会において、日本エフ・エーシステム株式会社（代表取締役可児直行）の第三者割当による新株式発行を引き受け、同社を子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 株式取得の理由

日本エフ・エーシステム株式会社は、主として生産ラインにおける品質管理の向上のために要求される画像検査システムを企画・開発・販売し、その特有の画像処理技術をもって画像通信、動体監視分野にも積極的に事業展開する企業であります。画像処理技術に関しては、画像を取り込むためのレンズ、カメラ、照明（LED）の組み合わせによる特殊光学技術に加え、取り込んだ画像を超高速処理するための独自のソフトウェアを構築するなどハイエンド画像処理分野において優れたシステムインテグレート技術を有しております。

この度、日本エフ・エーシステム株式会社の第三者割当増資を受け、当社の子会社とすることで、今後、既存事業である光電センサ、LED照明事業に画像処理システム事業を加えた新しい事業展開を図る予定であります。日本エフ・エーシステム株式会社の高度な光学画像処理技術力・ノウハウと当社の画像処理技術が融合することで、産業用制御機器市場で競争優位性の高い製品開発と幅広い顧客ニーズの対応に努めてまいりたいと考えております。

### 2. 異動する子会社（日本エフ・エーシステム株式会社）の概要

- (1) 商号： 日本エフ・エーシステム株式会社
- (2) 代表者： 代表取締役 可児 直行（カニ ナオユキ）
- (3) 所在地： 横浜市港北区新横浜3丁目23番3号
- (4) 設立年月日： 平成3年6月12日
- (5) 主な事業の内容： 産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、輸出入、販売及びコンサルタント

(6) 決算期 : 12月31日

(7) 従業員数 : 10名 (平成18年12月31日現在)

(8) 主な事業所 : 本社

(9) 資本金 : 24百万円

(10) 発行済株式総数 : 9,600株 (平成18年12月31日現在)

(11) 大株主構成および所有割合 (平成18年12月31日現在)

株主名	所有株式数	所有割合
可児直行	7,700株	80.2%
可児佳子	1,360株	14.2%

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成18年5月期	平成18年12月期
売上高	349百万円	159百万円
売上総利益	132百万円	29百万円
営業利益	△25百万円	△49百万円
経常利益	△32百万円	△53百万円
当期利益	△33百万円	△109百万円
総資産	314百万円	173百万円
純資産	63百万円	△35百万円
1株当たり配当金	—	—

※1. 平成18年12月期は決算期変更のため、6月～12月までの変則決算となっております。

※2. 平成18年12月期において当期利益が△109百万円となっているのは、資産（財務）の健全化を図るため棚卸資産の評価見直し及び廃棄を行ったことによるものであります。

(13) 当社との関係

①資本関係 該当事項はありません

②人的関係 該当事項はありません

③取引関係 該当事項はありません

### 3. 株式の取得形態

#### イ. 第三者割当増資引受の概要

(1)引受株式数 : 22,400株

(2)引受価額 : 1株につき金2,500円

(3)引受価額の総額 : 56,000,000円

#### ロ. 株主からの取得

大株主である可児直行氏からの取得 : 3,100株 (取得価額 7,750,000円)

#### 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 (議決権の数	0個)	0株 (所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数 (議決権の数 25,500個)	25,500株 (取得価額 63,750,000円)	
(3) 異動後の所有株式数	25,500株 (所有割合 79.7%)	

#### 5. 日程

平成19年2月20日 取締役会決議  
平成19年2月23日 払込期日

#### 6. 今後の見通し

今回の子会社化により、日本エフ・エーシステム株式会社は、平成19年12月期の第1四半期より当社の連結子会社となります。これによる当社の平成19年12月期の業績に与える影響は軽微であります。

以上